

令和3年11月11日まちづくり委員会追加資料（建設緑政局）  
富士見公園再編整備基本計画の策定に伴うパブリックコメントの実施について

事業費削減率の根拠について

事業費削減率の根拠については、令和3年6月から8月にかけて実施しました、民間企業へのアンケートやヒアリングの調査結果から、以下のとおり、PFI手法を取り入れることで市が自ら実施する場合に比べ、建設費等で8%、維持管理・運営経費等で5%の削減を見込んだものです。

数値	算出根拠
8.0% (建設費等)	事業者ヒアリングにて、（設計段階から着手できるため、性能発注により経済的な設計が可能であること、調達コストを加味した材料選定等の工夫が可能となることから）建設に係る費用全体で8~10%のコスト削減率が可能との回答を受け、VFMの算定に優位にならないよう最低の8%で設定。
5.0% (維持管理・運営費)	事業者ヒアリングにて、（光熱費や維持管理コストの削減及び管理運営の合理性を考慮に入れた設計ができるとともに、指定管理区域の拡大に伴う効率的な運営等の工夫が可能となることから）5~8%のコスト削減率が可能との回答を受け、VFMの算定に優位にならないよう最低の5%で設定。